

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース
第14期(決算日 2017年12月20日)
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第14作成期

第78期(決算日 2017年 7月20日)
第79期(決算日 2017年 8月21日)
第80期(決算日 2017年 9月20日)
第81期(決算日 2017年10月20日)
第82期(決算日 2017年11月20日)
第83期(決算日 2017年12月20日)

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2017年12月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第14期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第83期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第14期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第78期から第83期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00~17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。



目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	11
分配原資の内訳	12
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	13
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	13
当期の運用経過	14
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	21
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	23
分配原資の内訳	24
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	25
最近5作成期の運用実績	25
過去6ヵ月間の基準価額の推移	26
当作成期の運用経過	27
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	34
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	35
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	36
当作成期の分配金のお知らせ	37
分配原資の内訳	38
投資対象ファンド	39
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	47

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前	期 中	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配 金	騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
第10期 (2015年12月21日)	10,662	10	△ 5.3	98.8	4,140
第11期 (2016年 6月20日)	10,043	10	△ 5.7	98.9	6,055
第12期 (2016年12月20日)	11,053	10	10.2	98.7	5,999
第13期 (2017年 6月20日)	11,314	10	2.5	98.8	6,168
第14期 (2017年12月20日)	11,164	10	△ 1.2	98.7	5,684

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2017年 6月20日	円 11,314	% —	% 98.8
6月末	11,191	△1.1	98.7
7月末	11,157	△1.4	98.7
8月末	11,143	△1.5	98.7
9月末	11,260	△0.5	98.7
10月末	11,150	△1.4	98.7
11月末	11,218	△0.8	98.7
(期 末) 2017年12月20日	円 11,174	% △1.2	% 98.7

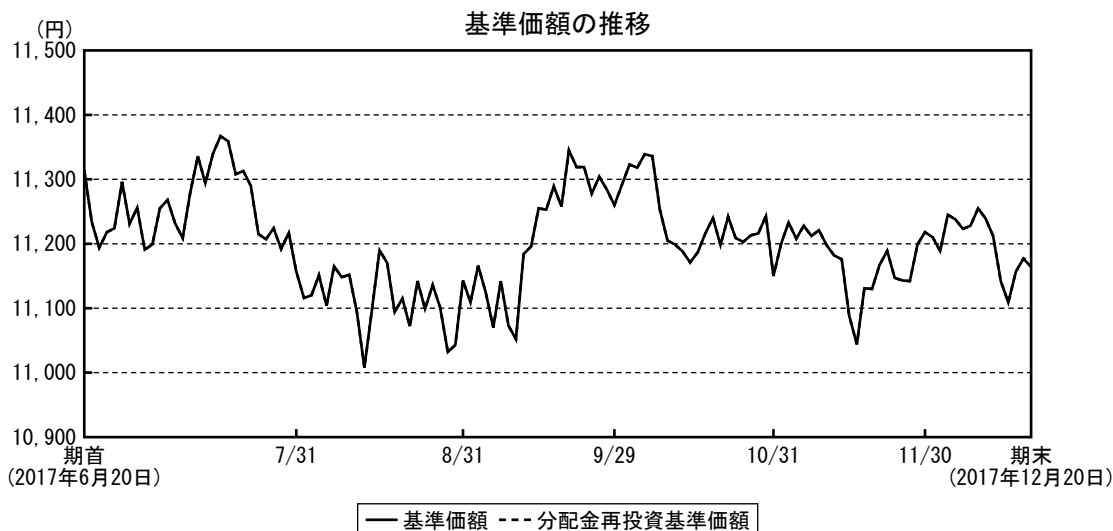
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2017年6月21日～2017年12月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2017年6月20日）の11,314円から150円値下がりして11,164円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は-1.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」の分配金再投資基準価額が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは「投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルでの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎投資環境 (債券市場)

当期、雇用環境の改善を含む米国の持続的な景気拡大や、米国で金融正常化に向け舵が切れ、欧州でも緩和ペースが緩やかになるなど主要国の金融政策の転換、米国の税制改革に対する期待を反映し、主要先進国の長期金利は全般的に上昇（債券価格は下落）しました。

米国の債券市場では、欧米の中央銀行高官による金融政策についてのタカ派的なコメントが相次ぎ、堅調な米経済指標が発表されると、米国10年国債利回りは7月下旬にかけて期首の2.1%台半ばから2.3%台後半まで上昇しました。しかし、北朝鮮情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが進んだこと、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったこと、米国を襲った大型ハリケーンの米国経済に対する影響が懸念されたことなどから利回りは低下基調となり、9月上旬には年初来最低となる2.0%台前半まで低下しました。

9月上旬以降は、大型ハリケーンの米国経済に対する影響が限定的であるとの見方が広がったこと、北朝鮮情勢への懸念が和らいだこと、堅調な米経済指標が発表されたことなどを受け、利回りは上昇に転じました。その後、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、米連邦準備理事会（FRB）のバランスシートの縮小が決定されたこと、年内の追加利上げが改めて示唆されたこと、米国の税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことなどから利回りは上昇基調を強め、10月下旬には2.4%台半ばまで上昇しました。その後、米国10年国債利回りは11月上旬に2.3%台前半まで低下する場面もありましたが、結局期首の2.1%台半ばを上回る2.4%台半ばで期末を迎えました。

欧州の債券市場では、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が利上げに前向きな発言をするなど量的緩和策規模縮小の議論や欧州経済の回復を受け、ドイツ10年国債利回りは期首の0.2%台後半から7月中旬に一時0.6%台前半まで上昇しました。その後、欧州の物価上昇の勢いが鈍いこと、ドイツ総選挙を受けて政治的な不透明感が強まったことなどを背景にドイツ10年国債利回りは低下したものの、期首を上回る0.3%台後半で期末を迎えました。



新興国の債券市場では、内政の不安を抱え長期金利が上昇した市場もありましたが、インドやブラジルなど構造改革の推進によりファンダメンタルズが堅調となった市場に資金が流入したことから長期金利は全般に低下しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル111円台前半から113円台前半へと円安ドル高となりました。

期首から2017年7月上旬にかけては、米国金利が上昇し日米金利差が拡大したことから円安ドル高基調となり、ドル円相場は1米ドル114円台半ばまで円安ドル高が進みました。その後は、米長期金利の低下や7月下旬に開催されたFOMCで低インフレの長期化に対する懸念が表明されたことなどを背景にドル安基調となり、さらに、北朝鮮情勢の緊迫化や米国を襲ったハリケーンの影響に対する懸念から米ドルの対円相場は9月上旬に1米ドル107円台半ばまで円高ドル安が進みました。

しかし、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ、ハリケーンの被害が懸念されていたほどではなかったことからドル円相場はドル高が進む展開となり、11月上旬には1米ドル114円台後半まで円安ドル高が進みました。その後、米税制改革法案に対する不透明感が高まったことやFOMC議事録で低インフレへの懸念が示されたことなどにより、1米ドル110円台後半まで円高ドル安が進みました。

期末にかけては、米税制改革法案可決への期待などから円安ドル高が進み、米ドルの対円相場は期首を上回る1米ドル113円台前半で当期を終えました。

当期、ユーロはECBの量的緩和策規模縮小の議論を受け、米ドル、円双方に対して堅調な展開となりました。北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉や内政問題が嫌気されてラテンアメリカ諸国のように軟調な展開となる市場があったものの、景気が拡大基調にありファンダメンタルズの改善が見られるその他多くの市場に資金が流入して、新興国通貨は総じて堅調な展開となりました。

○運用経過

(テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が98.7%、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

2017年11月末時点での主な配分については、メキシコ23.0%、韓国15.4%、ブラジル13.9%、インドネシア10.7%、インド8.7%となりました。

<通貨別配分>

2017年11月末時点での主な配分については、米ドル113.2%、メキシコペソ23.5%、ブラジルレアル13.9%、インドルピー13.0%、インドネシアルピア10.7%となる一方で、ユーロ40.6%、円36.7%、豪ドル9.9%となりました。

<信用格付別配分>

2017年11月末時点での主な配分については、投資適格63.4%、非投資適格22.7%、その他13.9%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し (2017年11月末時点)

米国ではインフレ圧力が高まり、F R Bが金融引き締めを進めるにつれて、今後、米国国債利回りは上昇し、米ドルが強含むことが予想されます。F R Bによるバランスシート縮小も利回り上昇圧力の増大につながるとみています。従来の米国国債の有力な買い手である外国政府やアジアの中央銀行（とりわけ中国人民銀行）などは、ここ数年、米国国債市場から資金を引き揚げています。主要産油国も同様の状況にあり、原油価格が1バレル100米ドルを上回っていたときの資金の貸し手から、いまや資金の借り手となっています。F R Bのバランスシート縮小においては、保有する米国国債およびモーゲージ債の再投資を縮小していくことになっていることから、F R Bもまた米国国債に対する需要が低下している投資家の仲間入りをすることになります。F R Bは、2016年に計画していた利上げを撤回したことで、その信頼性に疑問符が持たれましたが、2017年から2018年にかけては、バランスシート縮小と利上げを予定通り実施するとみています。イエレンF R B議長は最近の発言のなかで、金融政策の正常化の必要性を強調する一方で、低インフレについてはさほどの懸念を示していません。F R Bは12月に1回、2018年中に3回の利上げを予定しており、2019年の政策金利水準見通しを2.75%としています。市場はF R Bの利上げペースと幅に注目していますが、F R Bのバランスシート縮小が債券市場に与える影響についてはさほど注意を向けてこなかったように思われます。F R Bはバランスシートを縮小する初めての中央銀行となり、E C Bがそれに続く可能性が高いとみています。こうしたバランスシートの縮小は過去に例はなく、理論上は概ね混乱なく進む可能性はありますが、実際には意図したようには順調に進まないと思われ、市場の不透明要因として、債券市場に一段と圧力をかけることが予想されます。景気が底堅くインフレ圧力が高まる環境において、ポートフォリオのデュレーションを長めにしている投資家は金利の上昇（債券価格の下落）リスクを過度に取っていると思われます。

堅調な米国経済と強い労働市場を背景に、米国ではインフレ上昇圧力が高まるという見方を維持しています。一部の分野ではすでに賃金上昇圧力がみられ、今後こうした圧力が加速することが予想されます。また、移民抑制政策によっても労働市場で賃金上昇圧力がみられます。加えて、金融市場の規制緩和は、信用の拡大、投資の促進、貨幣の流通速度の加速をもたらす可能性があり、その結果、さらにインフレを加速させることが予想されます。同様に、財政拡大もインフレ上昇につながるとみています。総じて、我々のインフレ上昇見通しは、特定の政策調整や商品価格の動向といったものに依存するものではなく、現状みられる要因や将来の追加的政策要因等の分析に基づくものです。現在、今後数年間においてインフレが上昇する前提条件が観察され、それらは今後の利回り上昇につながるとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では緩和的な金融政策と低金利が継続することが予想されます。金利差が拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が続く見通し

です。現在の日本は、円安につながるようなFRBの金融政策を容認できる状況にあります。2016年を通じて、日銀がいかなる政策運営を行おうとも、FRBの政策運営によって日米金利差と円相場は決定づけられてきました。例えば、2016年3月のFOMCで、年内の利上げ回数見通しが引き下げられると、日銀の追加緩和策の効果は薄れてしまいました。これとは逆に、FRBがより積極的なペースで利上げを行うならば、日銀が現状の政策運営を続けていても円安につながる可能性があると考えます。加えて、日本はデフレ環境から脱していないため、日銀は量的金融緩和の縮小に踏み切れる状態にはなく、現在の量的金融緩和政策がしばらく継続されることが見込まれます。

ユーロ圏経済は回復局面に入っているものの、金融緩和政策の継続に加え、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。ドラギECB総裁は、最終的に金利の正常化を図りたいとの考えを示す一方、ユーロ圏における金融緩和政策継続の必要性にも言及しています。ユーロ圏には未解決の構造的な問題や政治的課題が存在しているなかで、同地域に対する楽観的な見方は2017年の夏にピークに達していたように思われます。しかし、9月のドイツ総選挙においてメルケル首相は勝利したものの、連立交渉という新たな不確実性をもたらしたことで、ユーロは大幅に下落しました。さらには、極右政党が過去数十年で最も高い支持を獲得しました。11月にはメルケル首相の連立政権交渉が決裂し、欧州では政治的不確実性が高まっています。全体としては、ポピュリズム（大衆迎合主義）の動きが政治的議論に影響を及ぼし、欧州全体の政治的結束に対するリスクが引き続き存在すると考えます。

投資対象地域としては、グローバルな要因の影響を受けにくく、より内需主導型の経済構造の国、貿易コストの増加への対応力がある国に注目しています。金利が上昇していく環境においては、低い金利水準にある外需依存型の新興国に投資するよりも、より高い金利水準にある内需主導型の新興国に投資の方が奏功すると考えます。アジアでは、インドやインドネシアのように中国への貿易依存度が低く、内需主導型の経済構造である国を選好し、マレーシアのように外需依存度が高い国への投資は控えています。ラテンアメリカでは、ブラジルやアルゼンチンのようにかつてのポピュリズム政策から方向転換し、信頼し得る金融政策、ビジネス拡大に親和的な政策、貿易の自由化など正統的な政策をとる国に注目しています。また、メキシコやコロンビアなどのように資源のみに依存するのではなく、経済基盤を拡大させながら、健全な政策運営を行っている国に投資妙味があるとみています。

中国経済は依然ソフトランディングの状況にあると思われませんが、現在進行中の構造調整が長期的に亘って必要だと考えています。中国経済は短期的には安定した状態が続くと考えますが、同国GDPを1単位生み出すための信用依存度は、金融危機直後の2009年初頭に比べ約5倍に拡大しており、今後2、3年先を見た場合には懸念材料です。中国当局はこの状況を認識していると思われませんが、この信用拡大を効果的に抑制できるかどうかについては依然不透明であると考えます。中国では既に幾つかの景気刺激策を徐々に縮小していますが、現時点において中国経済のハードランディングを予想しておりません。しかし、今後数年間に中国の信用依存の状態が解消されないなか、例



えば米国の景気後退といった対外的なショックを中国が受けた場合、当局は前回の米国の景気後退時ほど効果的な景気刺激策を講じることは出来ないと考えます。こうした一連のリスクに関しては引き続き注視する必要はあるものの、短期的にはハードランディングではなく、緩やかな成長の継続を見込んでいます。

○今後の運用方針

我々の運用哲学は長期的なファンダメンタルズに着目して辛抱強く投資を行うことです。市場価格は短期的にはファンダメンタルズから乖離することがありますが、中長期的にはファンダメンタルズを反映すると考えます。こうした考えの下、市場における不均衡を見出し、市場の転換点に先んじて将来の見通しに即した投資対象を発掘して参ります。今後もコントラリアン（逆張り投資家）の観点により市場の値動きが荒くなる時や市場がパニックの状況にある時にミスプライシングされた魅力的な投資機会を見出し投資する方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2017年6月21日～2017年12月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	59	0.528	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は11,186円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(12)	(0.108)	
(販売会社)	(45)	(0.406)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	59	0.532	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis)JPY-HI	214	202,604	474	448,500

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2017年6月21日から2017年12月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2017年6月21日から2017年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2017年6月20日現在)	当 期 末 (2017年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,850	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	6,293	6,034	5,610,173	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	8,997 2	8,737 -	5,613,024 <98.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,850	% 0.0
外 国 投 資 証 券	5,610,173	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	109,216	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,722,239	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,722,239,242円
コール・ローン等	109,214,831
投資信託受益証券(評価額)	2,850,639
投資証券(評価額)	5,610,173,772
(B) 負 債	37,390,725
未払収益分配金	5,091,959
未払解約金	958,710
未払信託報酬	31,126,071
未払利息	299
その他未払費用	213,686
(C) 純資産総額(A-B)	5,684,848,517
元 本	5,091,959,355
次期繰越損益金	592,889,162
(D) 受益権総口数	5,091,959,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,164円

●損益の状況

(自2017年6月21日 至2017年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183,827,098円
受 取 配 当 金	183,873,538
支 払 利 息	△ 46,440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△222,436,738
売 買 損 益	10,984,101
売 買 損 益	△233,420,839
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,342,985
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 69,952,625
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	228,622,752
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	439,310,994
(配 当 等 相 当 額)	(759,462,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△320,151,365)
(G) 計 (D+E+F)	597,981,121
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,091,959
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	592,889,162
追 加 信 託 差 損 益 金	439,310,994
(配 当 等 相 当 額)	(759,462,359)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△320,151,365)
分 配 準 備 積 立 金	600,021,359
繰 越 損 益 金	△446,443,191

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は5,452,178,003円、期中追加設定元本額は110,286,939円、期中一部解約元本額は470,505,587円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.1164円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(152,484,113円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(759,462,359円)及び分配準備積立金(452,629,205円)より、分配対象収益は、1,364,575,677円(1万口当たり2,679円)であり、うち5,091,959円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第14期
	2017年6月21日～2017年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.089%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,669

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前	期 騰 落	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		金	率		
	円	円	%	%	百万円
第10期 (2015年12月21日)	15,602	10	△ 6.3	98.7	8,395
第11期 (2016年 6月20日)	12,682	10	△18.7	98.8	6,508
第12期 (2016年12月20日)	15,632	10	23.3	98.7	7,215
第13期 (2017年 6月20日)	15,401	10	△ 1.4	98.8	6,422
第14期 (2017年12月20日)	15,479	10	0.6	98.7	5,774

(注) 基準価額 (1万口当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2017年 6月20日	円 15,401	% —	% 98.8
6月末	15,319	△0.5	98.7
7月末	15,096	△2.0	98.7
8月末	15,047	△2.3	98.7
9月末	15,484	0.5	98.7
10月末	15,455	0.4	98.7
11月末	15,401	0.0	98.7
(期 末) 2017年12月20日	15,489	0.6	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

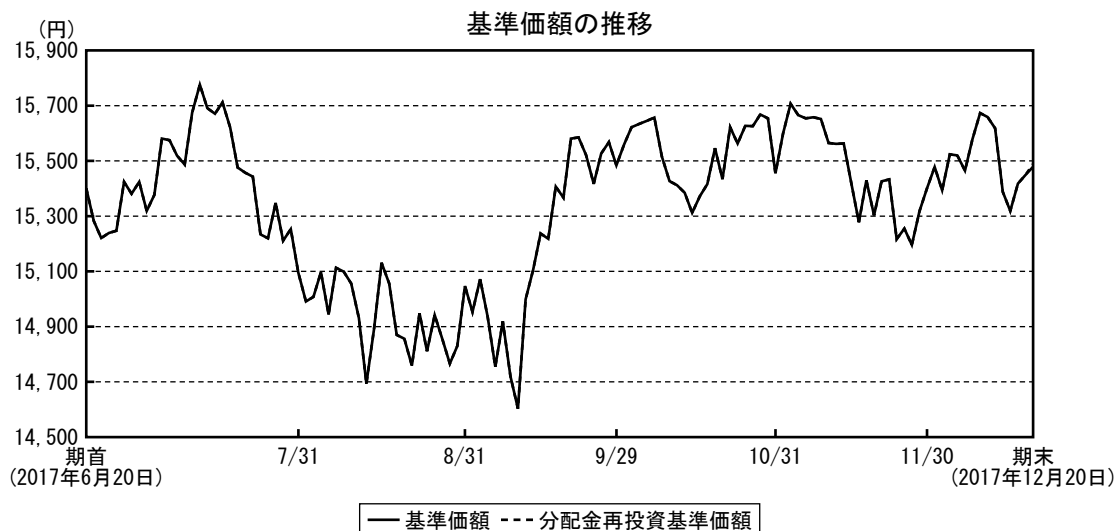


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといたします。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといたします。）に投資します。

●当期の運用経過（2017年6月21日～2017年12月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2017年6月20日）の15,401円から78円値上がりして15,479円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は+0.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」の分配金再投資基準価額が上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは「投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対円での価格変動

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎投資環境

(債券市場)

当期、雇用環境の改善を含む米国の持続的な景気拡大や、米国で金融正常化に向け舵が切れ、欧州でも緩和ペースが緩やかになるなど主要国の金融政策の転換、米国の税制改革に対する期待を反映し、主要先進国の長期金利は全般的に上昇（債券価格は下落）しました。

米国の債券市場では、欧米の中央銀行高官による金融政策についてのタカ派的なコメントが相次ぎ、堅調な米経済指標が発表されると、米国10年国債利回りは7月下旬にかけて期首の2.1%台半ばから2.3%台後半まで上昇しました。しかし、北朝鮮情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが進んだこと、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったこと、米国を襲った大型ハリケーンの米国経済に対する影響が懸念されたことなどから利回りは低下基調となり、9月上旬には年初来最低となる2.0%台前半まで低下しました。

9月上旬以降は、大型ハリケーンの米国経済に対する影響が限定的であるとの見方が広がったこと、北朝鮮情勢への懸念が和らいだこと、堅調な米経済指標が発表されたことなどを受け、利回りは上昇に転じました。その後、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、米連邦準備理事会（FRB）のバランスシートの縮小が決定されたこと、年内の追加利上げが改めて示唆されたこと、米国の税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことなどから利回りは上昇基調を強め、10月下旬には2.4%台半ばまで上昇しました。その後、米国10年国債利回りは11月上旬に2.3%台前半まで低下する場面もありましたが、結局期首の2.1%台半ばを上回る2.4%台半ばで期末を迎えました。

欧州の債券市場では、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が利上げに前向きな発言をするなど量的緩和策規模縮小の議論や欧州経済の回復を受け、ドイツ10年国債利回りは期首の0.2%台後半から7月中旬に一時0.6%台前半まで上昇しました。その後、欧州の物価上昇の勢いが鈍いこと、ドイツ総選挙を受けて政治的な不透明感が強まったことなどを背景にドイツ10年国債利回りは低下したものの、期首を上回る0.3%台後半で期末を迎えました。



新興国の債券市場では、内政の不安を抱え長期金利が上昇した市場もありましたが、インドやブラジルなど構造改革の推進によりファンダメンタルズが堅調となった市場に資金が流入したことから長期金利は全般に低下しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル111円台前半から113円台前半へと円安ドル高となりました。

期首から2017年7月上旬にかけては、米国金利が上昇し日米金利差が拡大したことから円安ドル高基調となり、ドル円相場は1米ドル114円台半ばまで円安ドル高が進みました。その後は、米長期金利の低下や7月下旬に開催されたFOMCで低インフレの長期化に対する懸念が表明されたことなどを背景にドル安基調となり、さらに、北朝鮮情勢の緊迫化や米国を襲ったハリケーンの影響に対する懸念から米ドルの対円相場は9月上旬に1米ドル107円台半ばまで円高ドル安が進みました。

しかし、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ、ハリケーンの被害が懸念されていたほどではなかったことからドル円相場はドル高が進む展開となり、11月上旬には1米ドル114円台後半まで円安ドル高が進みました。その後、米税制改革法案に対する不透明感が高まったことやFOMC議事録で低インフレへの懸念が示されたことなどにより、1米ドル110円台後半まで円高ドル安が進みました。

期末にかけては、米税制改革法案可決への期待などから円安ドル高が進み、米ドルの対円相場は期首を上回る1米ドル113円台前半で当期を終えました。

当期、ユーロはECBの量的緩和策規模縮小の議論を受け、米ドル、円双方に対して堅調な展開となりました。北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉や内政問題が嫌気されてラテンアメリカ諸国のように軟調な展開となる市場があったものの、景気が拡大基調にありファンダメンタルズの改善が見られるその他多くの市場に資金が流入して、新興国通貨は総じて堅調な展開となりました。

○運用経過

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組み入れ比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.5%、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」が0.2%となりました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

2017年11月末時点での主な配分については、メキシコ23.0%、韓国15.4%、ブラジル13.9%、インドネシア10.7%、インド8.7%となりました。

<通貨別配分>

2017年11月末時点での主な配分については、米ドル113.2%、メキシコペソ23.5%、ブラジルレアル13.9%、インドルピー13.0%、インドネシアルピア10.7%となる一方で、ユーロ40.6%、円36.7%、豪ドル9.9%となりました。

<信用格付別配分>

2017年11月末時点での主な配分については、投資適格63.4%、非投資適格22.7%、その他13.9%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2017年11月末時点)

米国ではインフレ圧力が高まり、FRBが金融引き締めを進めるにつれて、今後、米国内債利回りは上昇し、米ドルが強含むことが予想されます。FRBによるバランスシート縮小も利回り上昇圧力の増大につながるとみています。従来の米国内債の有力な買い手である外国政府やアジアの中央銀行（とりわけ中国人民銀行）などは、ここ数年、米国内債市場から資金を引き揚げています。主要産油国も同様の状況にあり、原油価格が1バレル100米ドルを上回っていたときの資金の貸し手から、いまや資金の借り手となっています。FRBのバランスシート縮小においては、保有する米国内債およびモーゲージ債の再投資を縮小していくことになっていることから、FRBもまた米国内債に対する需要が低下している投資家の仲間入りをするることになります。FRBは、2016年に計画していた利上げを撤回したことで、その信頼性に疑問符が持たれましたが、2017年から2018年にかけては、バランスシート縮小と利上げを予定通り実施するとみています。イエレンFRB議長は最近の発言のなかで、金融政策の正常化の必要性を強調する一方で、低インフレについてはさほどの懸念を示していません。FRBは12月に1回、2018年中に3回の利上げを予定しており、2019年の政策金利水準見通しを2.75%としています。市場はFRBの利上げペースと幅に注目していますが、FRBのバランスシート縮小が債券市場に与える影響についてはさほど注意を向けてこなかったように思われます。FRBはバランスシートを縮小する初めての中央銀行となり、ECBがそれに続く可能性が高いとみています。こうしたバランスシートの縮小は過去に例はなく、理論上は概ね混乱なく進む可能性はありますが、実際には意図したようには順調に進まないと思われ、市場の不透明要因として、債券市場に一段と圧力をかけることが予想されます。景気が底堅くインフレ圧力が高まる環境において、ポートフォリオのデュレーションを長めにしている投資家は金利の上昇（債券価格の下落）リスクを過度に取っていると思われます。

堅調な米国経済と強い労働市場を背景に、米国ではインフレ上昇圧力が高まるという見方を維持しています。一部の分野ではすでに賃金上昇圧力がみられ、今後もこうした圧力が加速することが予想されます。また、移民抑制政策によっても労働市場で賃金上昇圧力がみられます。加えて、金融市場の規制緩和は、信用の拡大、投資の促進、貨幣の流通速度の加速をもたらす可能性があり、その結果、さらにインフレを加速させることが予想されます。同様に、財政拡大もインフレ上昇につながるとみています。総じて、我々のインフレ上昇見通しは、特定の政策調整や商品価格の動向といったものに依存するものではなく、現状みられる要因や将来の追加的政策要因等の分析に基づくものです。現在、今後数年間においてインフレが上昇する前提条件が観察され、それらは今後の利回り上昇につながるとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では緩和的な金融政策と低金利が継続することが予想されます。金利差が拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が続く見通しです。現在の日本は、円安につながるようなFRBの金融政策を容認できる状況にあります。2016

年を通じて、日銀がいかなる政策運営を行おうとも、FRBの政策運営によって日米金利差と円相場は決定づけられてきました。例えば、2016年3月のFOMCで、年内の利上げ回数見通しが引き下げられると、日銀の追加緩和策の効果は薄れてしまいました。これとは逆に、FRBがより積極的なペースで利上げを行うならば、日銀が現状の政策運営を続けていても円安につながる可能性がありますと考えます。加えて、日本はデフレ環境から脱していないため、日銀は量的金融緩和の縮小に踏み切れる状態にはなく、現在の量的金融緩和政策がしばらく継続されることが見込まれます。

ユーロ圏経済は回復局面に入っているものの、金融緩和政策の継続に加え、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。ドラギECB総裁は、最終的に金利の正常化を図りたいとの考えを示す一方、ユーロ圏における金融緩和政策継続の必要性にも言及しています。ユーロ圏には未解決の構造的課題や政治的課題が存在しているなかで、同地域に対する楽観的な見方は2017年の夏にピークに達していたように思われます。しかし、9月のドイツ総選挙においてメルケル首相は勝利したものの、連立交渉という新たな不確実性をもたらしたことで、ユーロは大幅に下落しました。さらには、極右政党が過去数十年で最も高い支持を獲得しました。11月にはメルケル首相の連立政権交渉が決裂し、欧州では政治的不確実性が高まっています。全体としては、ポピュリズム（大衆迎合主義）の動きが政治的議論に影響を及ぼし、欧州全体の政治的結束に対するリスクが引き続き存在すると考えます。

投資対象地域としては、グローバルな要因の影響を受けにくく、より内需主導型の経済構造の国、貿易コストの増加への対応力がある国に注目しています。金利が上昇していく環境においては、低い金利水準にある外需依存型の新興国に投資するよりも、より高い金利水準にある内需主導型の新興国に投資の方が奏功すると考えます。アジアでは、インドやインドネシアのように中国への貿易依存度が低く、内需主導型の経済構造である国を選好し、マレーシアのように外需依存度が高い国への投資は控えています。ラテンアメリカでは、ブラジルやアルゼンチンのようにかつてのポピュリズム政策から方向転換し、信頼し得る金融政策、ビジネス拡大に親和的な政策、貿易の自由化など正統的な政策をとる国に注目しています。また、メキシコやコロンビアなどのように資源のみに依存するのではなく、経済基盤を拡大させながら、健全な政策運営を行っている国に投資妙味があるとみています。

中国経済は依然ソフトランディングの状況にあると思われませんが、現在進行中の構造調整が長期的に亘って必要だと考えています。中国経済は短期的には安定した状態が続くと考えますが、同国GDPを1単位生み出すための信用依存度は、金融危機直後の2009年初頭に比べ約5倍に拡大しており、今後2、3年先を見た場合には懸念材料です。中国当局はこの状況を認識していると思われませんが、この信用拡大を効果的に抑制できるかどうかについては依然不透明であると考えます。中国では既に幾つかの景気刺激策を徐々に縮小していますが、現時点において中国経済のハードランディングを予想しておりません。しかし、今後数年間に中国の信用依存の状態が解消されないなか、例えば米国の景気後退といった対外的なショックを中国が受けた場合、当局は前回の米国の景気後退



時ほど効果的な景気刺激策を講じることは出来ないと考えます。こうした一連のリスクに関しては引き続き注視する必要はあるものの、短期的にはハードランディングではなく、緩やかな成長の継続を見込んでいます。

○今後の運用方針

我々の運用哲学は長期的なファンダメンタルズに着目して辛抱強く投資を行うことです。市場価格は短期的にはファンダメンタルズから乖離することがありますが、中長期的にはファンダメンタルズを反映すると考えます。こうした考えの下、市場における不均衡を見出し、市場の転換点に先んじて将来の見通しに即した投資対象を発掘して参ります。今後もコントラリアン（逆張り投資家）の観点により市場の値動きが荒くなる時や市場がパニックの状況にある時にミスプライシングされた魅力的な投資機会を見出し投資する方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2017年6月21日～2017年12月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	81	0.528	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は15,300円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(17)	(0.108)	
(販売会社)	(62)	(0.406)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	82	0.532	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	203	258,726	604	772,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2017年6月21日から2017年12月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2017年6月21日から2017年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2017年6月20日現在)	当 期 末 (2017年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	11,202	11,202	11,812	0.2
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	4,882	4,481	5,689,364	98.5
合 計	16,084	15,684	5,701,176	—
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<98.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	11,812	0.2
外 国 投 資 証 券	5,689,364	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	125,608	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,826,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,826,784,714円
コール・ローン等	121,608,284
投資信託受益証券(評価額)	11,812,165
投資証券(評価額)	5,689,364,265
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	52,532,098
未 払 収 益 分 配 金	3,730,435
未 払 解 約 金	16,396,406
未 払 信 託 報 酬	32,185,811
未 払 利 息	333
そ の 他 未 払 費 用	219,113
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,774,252,616
元 本	3,730,435,637
次 期 繰 越 損 益 金	2,043,816,979
(D) 受 益 権 総 口 数	3,730,435,637口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,479円

●損益の状況

(自2017年6月21日 至2017年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183,348,093円
受 取 配 当 金	183,397,619
支 払 利 息	△ 49,526
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 116,696,684
売 買 損 益	13,580,538
売 買 損 益	△ 130,277,222
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,408,359
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	34,243,050
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	396,996,259
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,616,308,105
(配 当 等 相 当 額)	(1,103,830,518)
(売 買 損 益 相 当 額)	(512,477,587)
(G) 計 (D + E + F)	2,047,547,414
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,730,435
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,043,816,979
追 加 信 託 差 損 益 金	1,616,308,105
(配 当 等 相 当 額)	(1,103,830,518)
(売 買 損 益 相 当 額)	(512,477,587)
分 配 準 備 積 立 金	1,335,110,038
繰 越 損 益 金	△ 907,601,164

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は4,170,002,621円、期中追加設定元本額は148,173,711円、期中一部解約元本額は587,740,695円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.5479円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (150,939,734円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,103,830,518円) 及び分配準備積立金 (1,187,900,739円) より、分配対象収益は、2,442,670,991円 (1万口当たり6,547円) であり、うち3,730,435円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第14期 2017年6月21日～2017年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.065%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,537

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前	期 騰 落	中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		分 配 金	騰 落	率	比 率	額
	円	円		%	%	百万円
第10作成期	第54期(2015年7月21日)	15,722	20	1.6	98.9	962
	第55期(2015年8月20日)	14,872	20	△ 5.3	98.8	954
	第56期(2015年9月24日)	13,927	20	△ 6.2	98.7	862
	第57期(2015年10月20日)	14,217	20	2.2	98.7	880
	第58期(2015年11月20日)	15,036	20	5.9	98.8	881
第11作成期	第59期(2015年12月21日)	14,386	20	△ 4.2	98.8	808
	第60期(2016年1月20日)	13,379	20	△ 6.9	98.7	728
	第61期(2016年2月22日)	12,529	20	△ 6.2	98.9	677
	第62期(2016年3月22日)	12,963	20	3.6	98.7	678
	第63期(2016年4月20日)	12,681	20	△ 2.0	98.8	659
第12作成期	第64期(2016年5月20日)	12,555	20	△ 0.8	98.9	645
	第65期(2016年6月20日)	11,596	20	△ 7.5	98.9	592
	第66期(2016年7月20日)	12,356	20	6.7	98.9	615
	第67期(2016年8月22日)	11,328	20	△ 8.2	98.8	565
	第68期(2016年9月20日)	11,406	20	0.9	98.7	561
第13作成期	第69期(2016年10月20日)	12,015	20	5.5	99.0	575
	第70期(2016年11月21日)	12,840	20	7.0	98.9	571
	第71期(2016年12月20日)	14,172	20	10.5	98.8	604
	第72期(2017年1月20日)	13,654	50	△ 3.3	98.7	549
	第73期(2017年2月20日)	13,698	50	0.7	98.9	725
第14作成期	第74期(2017年3月21日)	13,890	50	1.8	98.7	748
	第75期(2017年4月20日)	13,314	50	△ 3.8	98.7	717
	第76期(2017年5月22日)	13,342	50	0.6	98.7	717
	第77期(2017年6月20日)	13,625	50	2.5	98.9	984
	第78期(2017年7月20日)	13,624	50	0.4	98.7	803
第14作成期	第79期(2017年8月21日)	13,043	50	△ 3.9	98.7	760
	第80期(2017年9月20日)	13,442	50	3.4	99.1	769
	第81期(2017年10月20日)	13,446	50	0.4	99.8	707
	第82期(2017年11月20日)	13,285	50	△ 0.8	98.7	866
	第83期(2017年12月20日)	13,395	50	1.2	97.7	873

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6カ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第78期	(期首) 2017年 6月20日	円 13,625	% —	% 98.9
	6月末	13,551	△0.5	98.8
	(期末) 2017年 7月20日	13,674	0.4	98.7
第79期	(期首) 2017年 7月20日	13,624	—	98.7
	7月末	13,303	△2.4	98.7
	(期末) 2017年 8月21日	13,093	△3.9	98.7
第80期	(期首) 2017年 8月21日	13,043	—	98.7
	8月末	13,210	1.3	98.7
	(期末) 2017年 9月20日	13,492	3.4	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

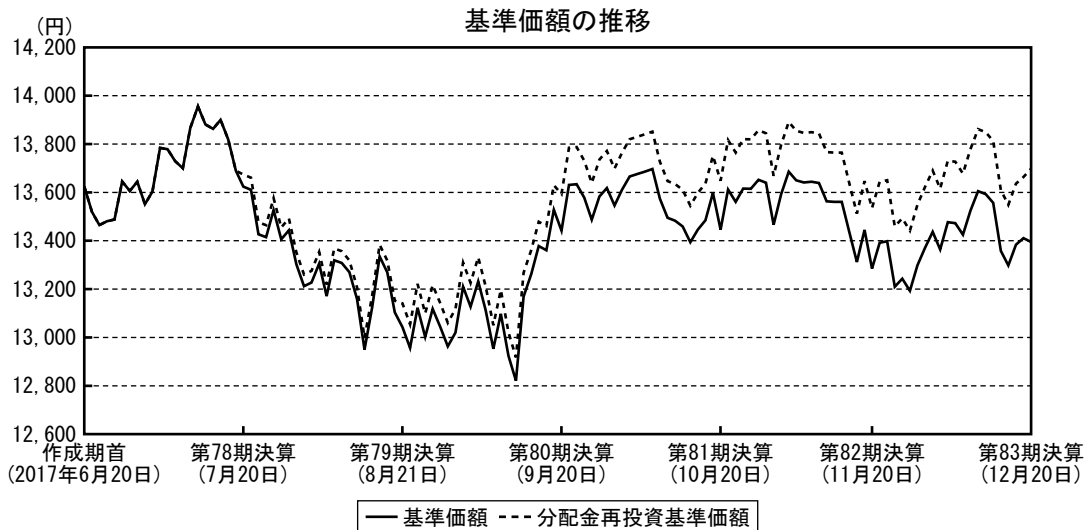
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第81期	(期首) 2017年 9月20日	円 13,442	% —	% 99.1
	9月末	13,546	0.8	98.7
	(期末) 2017年10月20日	13,496	0.4	99.8
第82期	(期首) 2017年10月20日	13,446	—	99.8
	10月末	13,466	0.1	98.7
	(期末) 2017年11月20日	13,335	△0.8	98.7
第83期	(期首) 2017年11月20日	13,285	—	98.7
	11月末	13,371	0.6	98.6
	(期末) 2017年12月20日	13,445	1.2	97.7

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといたします。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといたします。）に投資します。

● 当作成期の運用経過（2017年6月21日～2017年12月20日）

◎ 運用実績

○ 基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、当作成期首（2017年6月20日）の13,625円から230円値下がりして13,395円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり300円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は+0.5%となりました。

○ 基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」の分配金再投資基準価額が上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは「投資環境」をご参照ください。



なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対円での価格変動

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第78期から第82期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第83期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

第 78 期 2017年7月20日	第 79 期 2017年8月21日	第 80 期 2017年9月20日	第 81 期 2017年10月20日	第 82 期 2017年11月20日	第 83 期 2017年12月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円

◎投資環境 (債券市場)

当作成期、雇用環境の改善を含む米国の持続的な景気拡大や、米国で金融正常化に向け舵が切られ、欧州でも緩和ペースが緩やかになるなど主要国の金融政策の転換、米国の税制改革に対する期待を反映し、主要先進国の長期金利は全般的に上昇（債券価格は下落）しました。

米国の債券市場では、欧米の中央銀行高官による金融政策についてのタカ派的なコメントが相次ぎ、堅調な米経済指標が発表されると、米国10年国債利回りは7月下旬にかけて当作成期首の2.1%台半ばから2.3%台後半まで上昇しました。しかし、北朝鮮情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが進んだこと、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったこと、米国を襲った大型ハリケーンの米国経済に対する影響が懸念されたことなどから利回りは低下基調となり、9月上旬には年初来最低となる2.0%台前半まで低下しました。

9月上旬以降は、大型ハリケーンの米国経済に対する影響が限定的であるとの見方が広がったこと、北朝鮮情勢への懸念が和らいだこと、堅調な米経済指標が発表されたことなどを受け、利回りは上昇に転じました。その後、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、米連邦準備理事会（FRB）のバランスシートの縮小が決定されたこと、年内の追加利上げが改めて示唆されたこと、米国の税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことなどから利回りは上昇基調を強め、10月下旬には2.4%台半ばまで上昇しました。その後、米国10年国債利回りは11月上旬に2.3%台前半まで低下する場面もありましたが、結局当作成期首の2.1%台半ばを上回る2.4%台半ばで当作成期末を迎えました。

欧州の債券市場では、6月下旬に欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が利上げに前向きな発言をするなど量的緩和策規模縮小の議論や欧州経済の回復を受け、ドイツ10年国債利回りは当作成期首の0.2%台後半から7月中旬に一時0.6%台前半まで上昇しました。その後、欧州の物価上昇の勢いが鈍いこと、ドイツ総選挙を受けて政治的な不透明感が強まったことなどを背景にドイツ10年国債利回りは低下したものの、当作成期首を上回る0.3%台後半で当作成期末を迎えました。

新興国の債券市場では、内政の不安を抱え長期金利が上昇した市場もありましたが、インドやブラジルなど構造改革の推進によりファンダメンタルズが堅調となった市場に資金が流入したことから長期金利は全般に低下しました。

（外国為替市場）

当作成期、米ドルの対円相場は当作成期首の1米ドル111円台前半から113円台前半へと円安ドル高となりました。

当作成期首から2017年7月上旬にかけては、米国金利が上昇し日米金利差が拡大したことから円安ドル高基調となり、ドル円相場は1米ドル114円台半ばまで円安ドル高が進みました。その後は、米長期金利の低下や7月下旬に開催されたFOMCで低インフレの長期化に対する懸念が表明されたことなどを背景にドル安基調となり、さらに、北朝鮮情勢の緊迫化や米国を襲ったハリケーンの影響に対する懸念から米ドルの対円相場は9月上旬に1米ドル107円台半ばまで円高ドル安が進みました。

しかし、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ、ハリケーンの被害が懸念されていたほどではなかったことからドル円相場はドル高が進む展開となり、11月上旬には1米ドル114円台後半まで円安ドル高が進みました。その後、米税制改革法案に対する不透明感が高まったことやFOMC議事録で低インフレへの懸念が示されたことなどにより、1米ドル110円台後半まで円高ドル安が進みました。

当作成期末にかけては、米税制改革法案可決への期待などから円安ドル高が進み、米ドルの対円相場は当作成期首を上回る1米ドル113円台前半で当作成期を終えました。

当作成期、ユーロはECBの量的緩和策規模縮小の議論を受け、米ドル、円双方に対して堅調な展開となりました。北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉や内政問題が嫌気されてラテンアメリカ諸国のように軟調な展開となる市場があったものの、景気が拡大基調にありファンダメンタルズの改善が見られるその他多くの市場に資金が流入して、新興国通貨は総じて堅調な展開となりました。

○運用経過

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当作成期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が97.6%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

2017年11月末時点での主な配分については、メキシコ23.0%、韓国15.4%、ブラジル13.9%、インドネシア10.7%、インド8.7%となりました。

<通貨別配分>

2017年11月末時点での主な配分については、米ドル113.2%、メキシコペソ23.5%、ブラジルリアル13.9%、インドルピー13.0%、インドネシアルピア10.7%となる一方で、ユーロ40.6%、円36.7%、豪ドル9.9%となりました。

<信用格付別配分>

2017年11月末時点での主な配分については、投資適格63.4%、非投資適格22.7%、その他13.9%となりました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2017年11月末時点)

米国ではインフレ圧力が高まり、FRBが金融引き締めを進めるにつれて、今後、米国国債利回りは上昇し、米ドルが強含むことが予想されます。FRBによるバランスシート縮小も利回り上昇圧力の増大につながるとみています。従来の米国国債の有力な買い手である外国政府やアジアの中央銀行（とりわけ中国人民銀行）などは、ここ数年、米国国債市場から資金を引き揚げています。主要産油国も同様の状況にあり、原油価格が1バレル100米ドルを上回っていたときの資金の貸し手から、いまや資金の借り手となっています。FRBのバランスシート縮小においては、保有する米国国債およびモーゲージ債の再投資を縮小していくことになっていることから、FRBもまた米国国債に対する需要が低下している投資家の仲間入りをするることになります。FRBは、2016年に計画していた利上げを撤回したことで、その信頼性に疑問符が持たれましたが、2017年から2018年にかけては、バランスシート縮小と利上げを予定通り実施するとみています。イエレンFRB議長は最近の発言のなかで、金融政策の正常化の必要性を強調する一方で、低インフレについてはさほどの懸念を示していません。FRBは12月に1回、2018年中に3回の利上げを予定しており、2019年の政策金利水準見通しを2.75%としています。市場はFRBの利上げペースと幅に注目していますが、FRBのバランスシート縮小が債券市場に与える影響についてはさほど注意を向けてこなかったように思われます。FRBはバランスシートを縮小する初めての中央銀行となり、ECBがそれに続く可能性が高いとみています。こうしたバランスシートの縮小は過去に例はなく、理論上は概ね混乱なく進む可能性はありますが、実際には意図したようには順調に進まないと思われ、市場の不透明要因として、債券市場に一段と圧力をかけることが予想されます。景気が底堅くインフレ圧力が高まる環境において、ポートフォリオのデュレーションを長めにしている投資家は金利の上昇（債券価格の下落）リスクを過度に取っていると思われます。

堅調な米国経済と強い労働市場を背景に、米国ではインフレ上昇圧力が高まるという見方を維持しています。一部の分野ではすでに賃金上昇圧力がみられ、今後こうした圧力が加速することが予想されます。また、移民抑制政策によっても労働市場で賃金上昇圧力がみられます。加えて、金融市場の規制緩和は、信用の拡大、投資の促進、貨幣の流通速度の加速をもたらす可能性があり、その結果、さらにインフレを加速させることが予想されます。同様に、財政拡大もインフレ上昇につながるとみています。総じて、我々のインフレ上昇見通しは、特定の政策調整や商品価格の動向といったものに依存するものではなく、現状みられる要因や将来の追加的政策要因等の分析に基づくものです。現在、今後数年間においてインフレが上昇する前提条件が観察され、それらは今後の利回り上昇につながるとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では緩和的な金融政策と低金利が継続することが予想されます。金利差が拡大し対米ドルで円安、ユーロ安が続く見通しです。現在の日本は、円安につながるようなFRBの金融政策を容認できる状況にあります。2016



年を通じて、日銀がいかなる政策運営を行おうとも、FRBの政策運営によって日米金利差と円相場は決定づけられてきました。例えば、2016年3月のFOMCで、年内の利上げ回数見通しが引き下げられると、日銀の追加緩和策の効果は薄れてしまいました。これとは逆に、FRBがより積極的なペースで利上げを行うならば、日銀が現状の政策運営を続けていても円安につながる可能性があると考えます。加えて、日本はデフレ環境から脱していないため、日銀は量的金融緩和の縮小に踏み切れる状態にはなく、現在の量的金融緩和政策がしばらく継続されることが見込まれます。

ユーロ圏経済は回復局面に入っているものの、金融緩和政策の継続に加え、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。ドラギECB総裁は、最終的に金利の正常化を図りたいとの考えを示す一方、ユーロ圏における金融緩和と政策継続の必要性にも言及しています。ユーロ圏には未解決の構造的な問題や政治的課題が存在しているなかで、同地域に対する楽観的な見方は2017年の夏にピークに達していたように思われます。しかし、9月のドイツ総選挙においてメルケル首相は勝利したものの、連立交渉という新たな不確実性をもたらしたことで、ユーロは大幅に下落しました。さらには、極右政党が過去数十年で最も高い支持を獲得しました。11月にはメルケル首相の連立政権交渉が決裂し、欧州では政治的不確実性が高まっています。全体としては、ポピュリズム（大衆迎合主義）の動きが政治的議論に影響を及ぼし、欧州全体の政治的結束に対するリスクが引き続き存在すると考えます。

投資対象地域としては、グローバルな要因の影響を受けにくく、より内需主導型の経済構造の国、貿易コストの増加への対応力がある国に注目しています。金利が上昇していく環境においては、低い金利水準にある外需依存型の新興国に投資するよりも、より高い金利水準にある内需主導型の新興国に投資の方が奏功すると考えます。アジアでは、インドやインドネシアのように中国への貿易依存度が低く、内需主導型の経済構造である国を選好し、マレーシアのように外需依存度が高い国への投資は控えています。ラテンアメリカでは、ブラジルやアルゼンチンのようにかつてのポピュリズム政策から方向転換し、信頼し得る金融政策、ビジネス拡大に親和的な政策、貿易の自由化など正統的な政策をとる国に注目しています。また、メキシコやコロンビアなどのように資源のみに依存するのではなく、経済基盤を拡大させながら、健全な政策運営を行っている国に投資妙味があるとみています。

中国経済は依然ソフトランディングの状況にあると思われませんが、現在進行中の構造調整が長期的に亘って必要だと考えています。中国経済は短期的には安定した状態が続くと考えますが、同国GDPを1単位生み出すための信用依存度は、金融危機直後の2009年初頭に比べ約5倍に拡大しており、今後2、3年先を見た場合には懸念材料です。中国当局はこの状況を認識していると思われませんが、この信用拡大を効果的に抑制できるかどうかについては依然不透明であると考えます。中国では既に幾つかの景気刺激策を徐々に縮小していますが、現時点において中国経済のハードランディングを予想しておりません。しかし、今後数年間に中国の信用依存の状態が解消されないなか、例えば米国の景気後退といった対外的なショックを中国が受けた場合、当局は前回の米国の景気後退

時ほど効果的な景気刺激策を講じることは出来ないと考えます。こうした一連のリスクに関しては引き続き注視する必要はあるものの、短期的にはハードランディングではなく、緩やかな成長の継続を見込んでいます。

○今後の運用方針

我々の運用哲学は長期的なファンダメンタルズに着目して辛抱強く投資を行うことです。市場価格は短期的にはファンダメンタルズから乖離することがありますが、中長期的にはファンダメンタルズを反映すると考えます。こうした考えの下、市場における不均衡を見出し、市場の転換点に先んじて将来の見通しに即した投資対象を発掘して参ります。今後もコントラリアン（逆張り投資家）の観点により市場の値動きが荒くなる時や市場がパニックの状況にある時にミスプライシングされた魅力的な投資機会を見出し投資する方針です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当学期 2017年6月21日～2017年12月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	71	0.528	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は13,407円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(15)	(0.108)	
(販売会社)	(54)	(0.406)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	72	0.532	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2017年6月21日から2017年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 78 期 ～ 第 83 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	—	—	—	—
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	159	206,251	237	309,200

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2017年6月21日から2017年12月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2017年6月21日から2017年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2017年6月20日現在)	第 14 作 成 期 末 (2017年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千円 827	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	749	671	852,578	97.6
合 計	1,534	1,456	853,406	—
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2	—	<97.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	第 14 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 827	% 0.1
外 国 投 資 証 券	852,578	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,442	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	877,847	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年7月20日)	(2017年8月21日)	(2017年9月20日)	(2017年10月20日)	(2017年11月20日)	(2017年12月20日)現在
(A) 資 産	807,737,979円	766,131,393円	778,336,371円	744,746,323円	873,372,065円	877,847,780円
コール・ローン等	14,246,951	15,046,556	15,384,420	11,285,813	18,555,169	24,441,464
投資信託受益証券(評価額)	826,649	827,277	827,434	827,355	827,826	827,748
投資証券(評価額)	792,664,379	750,257,560	762,124,517	705,633,155	853,989,070	852,578,568
未 収 入 金	—	—	—	27,000,000	—	—
(B) 負 債	3,769,528	5,168,218	8,577,894	36,866,463	7,294,419	4,021,623
未払収益分配金	2,950,583	2,917,214	2,863,202	2,632,334	3,259,523	3,261,726
未払解約金	—	1,525,935	5,050,458	33,567,523	3,327,314	488
未払信託報酬	813,085	719,873	659,473	661,840	702,506	753,946
未 払 利 息	40	43	42	32	50	66
その他未払費用	5,820	5,153	4,719	4,734	5,026	5,397
(C) 純資産総額(A-B)	803,968,451	760,963,175	769,758,477	707,879,860	866,077,646	873,826,157
元 本	590,116,685	583,442,812	572,640,502	526,466,829	651,904,779	652,345,215
次期繰越損益金	213,851,766	177,520,363	197,117,975	181,413,031	214,172,867	221,480,942
(D) 受益権総口数	590,116,685口	583,442,812口	572,640,502口	526,466,829口	651,904,779口	652,345,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,624円	13,043円	13,442円	13,446円	13,285円	13,395円

●損益の状況

項 目	第78期 (自2017年6月21日 至2017年7月20日)	第79期 (自2017年7月21日 至2017年8月21日)	第80期 (自2017年8月22日 至2017年9月20日)	第81期 (自2017年9月21日 至2017年10月20日)	第82期 (自2017年10月21日 至2017年11月20日)	第83期 (自2017年11月21日 至2017年12月20日)
(A) 配 当 等 収 益	4,609,542円	4,223,462円	4,210,269円	3,546,082円	4,633,233円	4,521,657円
受取配当金	4,613,266	4,224,478	4,211,253	3,546,970	4,635,207	4,522,787
支 払 利 息	△ 3,724	△ 1,016	△ 984	△ 888	△ 1,974	△ 1,130
(B) 有価証券売買損益	△ 893,562	△ 34,470,594	22,201,121	△ 58,226	△ 13,776,740	6,570,459
売 買 益	2,852,268	165,390	22,291,939	444,258	204,199	6,769,100
売 買 損	△ 3,745,830	△ 34,635,984	△ 90,818	△ 502,484	△ 13,980,939	△ 198,641
(C) 信託報酬等	△ 818,948	△ 725,112	△ 664,192	△ 666,610	△ 707,642	△ 759,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,897,032	△ 30,972,244	25,747,198	2,821,246	△ 9,851,149	10,332,661
(E) 前期繰越損益金	14,055,504	13,820,614	△ 19,687,184	2,937,479	3,099,953	△ 9,856,501
(F) 追加信託差損益金	199,849,813	197,589,207	193,921,163	178,286,640	224,183,586	224,266,508
(配当等相当額)	(295,753,405)	(292,557,084)	(287,185,769)	(264,073,065)	(347,303,968)	(348,905,057)
(売買損益相当額)	(△ 95,903,592)	(△ 94,967,877)	(△ 93,264,606)	(△ 85,786,425)	(△ 123,120,382)	(△ 124,638,549)
(G) 計 (D+E+F)	216,802,349	180,437,577	199,981,177	184,045,365	217,432,390	224,742,668
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,950,583	△ 2,917,214	△ 2,863,202	△ 2,632,334	△ 3,259,523	△ 3,261,726
次期繰越損益金(G+H)	213,851,766	177,520,363	197,117,975	181,413,031	214,172,867	221,480,942
追加信託差損益金	199,849,813	197,589,207	193,921,163	178,286,640	224,183,586	224,266,508
(配当等相当額)	(295,753,405)	(292,557,084)	(287,185,769)	(264,073,065)	(347,303,968)	(348,905,057)
(売買損益相当額)	(△ 95,903,592)	(△ 94,967,877)	(△ 93,264,606)	(△ 85,786,425)	(△ 123,120,382)	(△ 124,638,549)
分配準備積立金	90,371,692	89,782,423	89,316,185	82,317,783	82,287,705	81,970,416
繰 越 損 益 金	△ 76,369,739	△ 109,851,267	△ 86,119,373	△ 79,191,392	△ 92,298,424	△ 84,755,982

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第78期首元本額は722,362,814円、第78～83期中追加設定元本額は142,900,233円、第78～83期中一部解約元本額は212,917,832円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第78期1.3624円、第79期1.3043円、第80期1.3442円、第81期1.3446円、第82期1.3285円、第83期1.3395円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

(1) 第78期(自2017年6月21日 至2017年7月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,790,594円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(295,753,405円)及び分配準備積立金(89,531,681円)より、分配対象収益は、389,075,680円(1万口当たり6,593円)であり、うち2,950,583円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(2) 第79期(自2017年7月21日 至2017年8月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,498,350円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(292,557,084円)及び分配準備積立金(89,201,287円)より、分配対象収益は、385,256,721円(1万口当たり6,603円)であり、うち2,917,214円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(3) 第80期(自2017年8月22日 至2017年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,104,397円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(287,185,769円)及び分配準備積立金(88,074,990円)より、分配対象収益は、379,365,156円(1万口当たり6,624円)であり、うち2,863,202円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(4) 第81期(自2017年9月21日 至2017年10月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,879,472円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(264,073,065円)及び分配準備積立金(82,070,645円)より、分配対象収益は、349,023,182円(1万口当たり6,629円)であり、うち2,632,334円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(5) 第82期(自2017年10月21日 至2017年11月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,925,591円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(347,303,968円)及び分配準備積立金(81,621,637円)より、分配対象収益は、432,851,196円(1万口当たり6,639円)であり、うち3,259,523円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(6) 第83期(自2017年11月21日 至2017年12月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,212,103円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(348,905,057円)及び分配準備積立金(81,020,039円)より、分配対象収益は、434,137,199円(1万口当たり6,655円)であり、うち3,261,726円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

●当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 78 期 2017年7月20日	第 79 期 2017年8月21日	第 80 期 2017年9月20日	第 81 期 2017年10月20日	第 82 期 2017年11月20日	第 83 期 2017年12月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第78期 2017年6月21日～ 2017年7月20日	第79期 2017年7月21日～ 2017年8月21日	第80期 2017年8月22日～ 2017年9月20日	第81期 2017年9月21日～ 2017年10月20日	第82期 2017年10月21日～ 2017年11月20日	第83期 2017年11月21日～ 2017年12月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.366%	0.382%	0.371%	0.370%	0.375%	0.372%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,543	6,553	6,574	6,579	6,589	6,605

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2017年6月30日決算
(計算期間：2016年7月1日～2017年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2017年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーフ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービスズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：JPMorgan Bank Luxembourg S.A.（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のもので、この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。



フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー
テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド
損益および純資産変動計算書
2017年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	22, 001, 556, 826
収益	
債券利息（税引後）	1, 077, 111, 035
預金利息	3, 148, 805
その他収益	13, 319, 360
収益合計	1, 093, 579, 200
費用	
運用報酬	134, 760, 265
管理会社報酬	42, 662, 235
保管銀行報酬	9, 061, 550
監査費用	52, 098
その他費用	160, 527, 630
費用合計	347, 063, 778
関係法人からの費用戻入	(199, 283)
純費用合計	346, 864, 495
投資純収益	746, 714, 705
投資有価証券売買に係る実現純損失	(1, 466, 800, 779)
外国為替先渡契約に係る実現純損失	(710, 148, 306)
金利スワップ契約に係る実現純損失	(20, 236, 211)
外国為替取引に係る実現純損失	(7, 089, 378)
当期実現損失	(1, 457, 559, 969)

投資未実現評価益	1,159,198,604
外国為替先渡契約未実現評価益	1,360,480,478
金利スワップ契約未実現評価益	461,687,012
外国為替取引未実現評価益	284,645,403
キャピタルゲイン課税引当	(537,208)
運用による純資産の増加額	1,807,914,320
元本異動等	
追加設定額	6,202,830,415
解約額	(10,460,724,121)
追加設定・一部解約時の収益調整	(12,872,201)
	(4,270,765,907)
分配金額	(1,111,998,320)
元本異動による純資産の減少額	(5,382,764,227)
期末純資産	18,426,706,919



組入資産の明細

2017年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券					
公社債					
社債券					
2,450,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.24%, 11/19/24	IND	INR	39,855,153	0.22
2,250,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.29%, 11/28/24	IND	INR	36,699,164	0.20
1,550,000,000	Food Corp. of India, secured note, 6, 9.95%, 03/07/22	IND	INR	26,480,846	0.14
				103,035,163	0.56
国債証券および地方債証券					
795,407,720,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	KOR	KRW	699,090,129	3.79
126,133,900	Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 12/11/19	MEX	MXN	670,300,065	3.64
1,658,919	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	494,552,101	2.68
5,168,336,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	428,998,246	2.33
1,402,580	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	BRA	BRL	372,592,153	2.02
1,256,288	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	BRA	BRL	370,630,687	2.01
5,205,238,000	Argentine Bonos del Tesoro, senior note, 15.50%, 10/17/26	ARG	ARS	349,609,822	1.90
407,303,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	KOR	KRW	348,835,265	1.89
344,550,300,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 4.25%, 06/10/21	KOR	KRW	328,299,482	1.78
4,817,479,000	Argentine Bonos del Tesoro, 18.20%, 10/03/21	ARG	ARS	308,431,946	1.67
1,310,753	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/20	BRA	BRL	298,750,979	1.62
1,133,170	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/19	BRA	BRL	287,014,055	1.56
3,552,879,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	281,779,899	1.53
692,328,700,000	Titulos de Tesoreria, B, 7.75%, 09/18/30	COL	COP	247,647,845	1.34
790,360	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/21	BRA	BRL	238,947,563	1.30
13,826,000,000	Government of India, senior note, 7.68%, 12/15/23	IND	INR	224,208,210	1.22
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	195,892,118	1.06
497,527,700,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 7.50%, 08/26/26	COL	COP	174,256,142	0.95
30,072,300	Government of Mexico, senior note, 8.50%, 12/13/18	MEX	MXN	169,531,643	0.92
569,082	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/27	BRA	BRL	166,865,966	0.91
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	164,777,855	0.89
178,026,800,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.50%, 06/10/19	KOR	KRW	155,105,031	0.84
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	152,833,909	0.83
8,513,700,000	Government of India, senior note, 7.80%, 04/11/21	IND	INR	136,970,176	0.74
8,347,000,000	Government of India, senior bond, 8.20%, 02/15/22	IND	INR	136,706,345	0.74

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,654,103,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	134,518,272	0.73
144,417	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/23	BRA	BRL	132,932,344	0.72
2,036,650,000	Argentine Bonos del Tesoro, 16.00%, 10/17/23	ARG	ARS	131,610,736	0.71
7,795,000,000	Government of India, senior bond, 8.13%, 09/21/22	IND	INR	127,896,505	0.69
468,790,000	Government of Ghana, senior bond, 19.75%, 03/15/32	GHA	GHS	113,556,731	0.62
468,790,000	Government of Ghana, 19.00%, 11/02/26	GHA	GHS	110,994,212	0.60
6,975,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	109,971,162	0.60
264,404,000	Government of Ukraine, Reg S, VRI, GDP Linked Security, zero cpn., 05/31/40	UKR	USD	103,561,759	0.56
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	102,888,359	0.56
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior bond, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	102,687,182	0.56
247,187,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 10.00%, 07/24/24	COL	COP	98,787,197	0.54
111,449,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.75%, 12/10/18	KOR	KRW	97,618,493	0.53
300,488,600,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 6.00%, 04/28/28	COL	COP	94,096,382	0.51
272,260,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	93,186,543	0.51
1,066,194,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR71, 9.00%, 03/15/29	IDN	IDR	91,499,490	0.50
85,410,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/26	UKR	USD	83,276,885	0.45
975,674,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	82,859,407	0.45
89,147	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/22	BRA	BRL	82,046,647	0.45
85,640	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/45	BRA	BRL	80,866,346	0.44
930,100,000,000	Government of Indonesia, 8.375%, 03/15/34	IDN	IDR	75,231,511	0.41
73,778,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/25	UKR	USD	72,211,324	0.39
970,970,000	Government of South Africa, 8.875%, 02/28/35	ZAF	ZAR	68,929,442	0.37
4,151,400,000	Government of India, senior bond, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	68,643,290	0.37
3,910,600,000	Government of India, senior note, 8.12%, 12/10/20	IND	INR	63,424,704	0.34
919,823,000	Government of South Africa, 8.25%, 03/31/32	ZAF	ZAR	63,373,733	0.34
3,855,000,000	Government of India, senior bond, 7.80%, 05/03/20	IND	INR	61,596,481	0.33
63,307,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/27	UKR	USD	61,496,420	0.33
639,990,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	59,108,132	0.32
629,973,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	57,421,724	0.31
3,415,000,000	Government of India, senior note, 8.27%, 06/09/20	IND	INR	55,301,438	0.30
601,537,000,000	Government of Indonesia, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	54,684,405	0.30
687,252,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR59, 7.00%, 05/15/27	IDN	IDR	52,339,944	0.28
667,687,000,000	Government of Indonesia, senior note, FR69, 7.875%, 04/15/19	IDN	IDR	51,280,765	0.28
2,898,000,000	Government of India, senior bond, 9.15%, 11/14/24	IND	INR	50,550,861	0.27



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
50,858	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/19	BRA	BRL	46,986,134	0.26
2,266,170,000	Government of the Philippines, senior note, 7-56, 3.875%, 11/22/19	PHL	PHP	45,031,848	0.25
531,431,000	Government of South Africa, R186, 10.50%, 12/21/26	ZAF	ZAR	45,025,035	0.24
629,593,000	Government of South Africa, 8.00%, 01/31/30	ZAF	ZAR	43,499,831	0.24
456,738,000,000	Government of Indonesia, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	43,178,503	0.23
2,385,000,000	Government of India, senior note, 8.79%, 11/08/21	IND	INR	39,789,861	0.22
156,260,000	Government of Ghana, 19.75%, 03/25/24	GHA	GHS	38,016,186	0.21
453,515,000,000	Government of Indonesia, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	37,461,201	0.20
156,260,000	Government of Ghana, 18.75%, 01/24/22	GHA	GHS	36,419,840	0.20
436,318,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR61, 7.00%, 05/15/22	IDN	IDR	33,221,078	0.18
1,789,000,000	Government of India, senior note, 8.15%, 06/11/22	IND	INR	29,341,040	0.16
4,778,217	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	26,777,816	0.15
491,824,000	Government of South Africa, senior bond, 6.25%, 03/31/36	ZAF	ZAR	26,499,228	0.14
68,795,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 11.00%, 07/24/20	COL	COP	25,975,623	0.14
357,293,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR63, 5.625%, 05/15/23	IDN	IDR	25,082,326	0.14
398,559,000	Government of South Africa, 7.00%, 02/28/31	ZAF	ZAR	24,906,932	0.14
363,899,000	Government of South Africa, 8.50%, 01/31/37	ZAF	ZAR	24,684,391	0.13
69,274,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 7.00%, 05/04/22	COL	COP	23,881,117	0.13
367,385,000	Government of Argentina, FRN, 21.472%, 04/03/22 †	ARG	ARS	21,445,935	0.12
3,769,592	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	20,391,481	0.11
20,683,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/24	UKR	USD	20,329,631	0.11
1,192,000,000	Government of India, senior bond, 8.08%, 08/02/22	IND	INR	19,513,383	0.11
249,950,000,000	Government of Indonesia, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	19,429,613	0.11
18,220	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/24	BRA	BRL	16,889,507	0.09
261,561,000	Argentine Bonos del Tesoro, 21.20%, 09/19/18	ARG	ARS	15,876,475	0.09
181,396,000,000	Government of Indonesia, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	15,626,322	0.09
38,710,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 11.25%, 10/24/18	COL	COP	13,738,791	0.08
132,795,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	12,262,290	0.07
126,260,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	11,007,524	0.06
30,528,000,000	Titulos de Tesoreria, senior note, B, 7.00%, 09/11/19	COL	COP	10,367,443	0.06
10,967,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 09/10/19	KOR	KRW	9,799,589	0.05
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	9,072,075	0.05
21,594,000,000	Titulos de Tesoreria, B, 5.00%, 11/21/18	COL	COP	7,107,030	0.04
17,991,000,000	Government of Colombia, senior bond, 7.75%, 04/14/21	COL	COP	6,296,990	0.03
18,442,000,000	Titulos de Tesoreria, B, 7.00%, 06/30/32	COL	COP	6,103,946	0.03

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量/額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
81,992,000,000	Government of Indonesia, 6.125%, 05/15/28	IDN	IDR	5,682,997	0.03
58,658,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR73, 8.75%, 05/15/31	IDN	IDR	4,973,442	0.03
208,490,000	Government of the Philippines, senior note, 7-51, 5.00%, 08/18/18	PHL	PHP	4,196,271	0.02
149,800,000	Government of India, senior note, 7.28%, 06/03/19	IND	INR	2,354,679	0.01
96,540,000	Government of the Philippines, senior note, 3.375%, 08/20/20	PHL	PHP	1,888,272	0.01
4,346,000,000	Government of Colombia, senior bond, 9.85%, 06/28/27	COL	COP	1,837,456	0.01
2,728,000,000	Government of Colombia, senior bond, 4.375%, 03/21/23	COL	COP	829,414	0.01
3,020,000	Government of Ghana, senior note, 21.50%, 03/09/20	GHA	GHS	730,827	0.00
4,760,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR52, 10.50%, 08/15/30	IDN	IDR	450,160	0.00
1,850,000,000	Government of Indonesia, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	151,205	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.75%, 07/19/21	GHA	GHS	123,085	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.75%, 03/01/21	GHA	GHS	122,213	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.50%, 06/21/21	GHA	GHS	122,153	0.00
				11,167,574,647	60.61
1年以内に償還する証券					
470,001,000	FHLB, 0.00%, 07/07/17	USA	USD	469,949,300	2.55
758,337,440	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/14/17	MEX	MXN	411,724,412	2.23
410,000,000	FHLB, 0.00%, 07/05/17	USA	USD	409,977,450	2.22
426,519,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.45%, 06/02/18	KOR	KRW	372,574,284	2.02
670,481,760	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/03/17	MEX	MXN	367,024,848	1.99
542,415,630	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/09/17	MEX	MXN	291,343,665	1.58
285,000,000	FHLB, 0.00%, 07/03/17	USA	USD	285,000,000	1.55
513,032,560	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/12/17	MEX	MXN	277,042,671	1.50
527,937,060	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/26/18	MEX	MXN	274,851,341	1.49
47,051,000	Government of Mexico, M, 4.75%, 06/14/18	MEX	MXN	254,222,661	1.38
253,000,000	FHLB, 0.00%, 07/06/17	USA	USD	252,979,001	1.37
281,687,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 12/10/17	KOR	KRW	246,779,830	1.34
275,897,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.56%, 10/02/17	KOR	KRW	241,140,338	1.31
418,389,320	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/23/17	MEX	MXN	224,117,704	1.22
402,799,500	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/26/17	MEX	MXN	216,931,990	1.18
393,588,050	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/01/18	MEX	MXN	206,972,054	1.12
287,747,970	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/28/17	MEX	MXN	155,927,976	0.85
263,913,510	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/07/17	MEX	MXN	140,993,335	0.77
126,692,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.49%, 02/02/18	KOR	KRW	110,729,183	0.60



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
183,752,620	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/31/17	MEX	MXN	100,037,243	0.54
132,771,960	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/17/17	MEX	MXN	72,537,399	0.39
114,481,570	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/24/17	MEX	MXN	62,411,002	0.34
113,491,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 01/04/18	MEX	MXN	60,300,836	0.33
72,142,590	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 02/01/18	MEX	MXN	38,136,828	0.21
43,569,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/20/17	MEX	MXN	23,915,323	0.13
3,416,282	Mexican Udibonos, Index Linked, 3.50%, 12/14/17	MEX	MXN	18,933,938	0.10
576,973,000	Government of the Philippines, senior note, 5-72, 2.125%, 05/23/18	PHL	PHP	11,376,370	0.06
25,140,000,000	Colombian Tes Corto Plazo, Strip, 09/12/17	COL	COP	8,164,648	0.04
92,300,000,000	Government of Indonesia, FR28, 10.00%, 07/15/17	IDN	IDR	6,936,096	0.04
326,440,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/27/17	PHL	PHP	6,439,766	0.04
5,679,000,000	Colombian Tes Corto Plazo, Strip, 03/13/18	COL	COP	1,796,046	0.01
4,971,000,000	Colombian Tes Corto Plazo, Strip, 12/12/17	COL	COP	1,595,059	0.01
15,515,000	Argentine Bonos del Tesoro, 22.75%, 03/05/18	ARG	ARS	938,920	0.01
8,120,000	Government of the Philippines, senior note, 5.875%, 01/31/18	PHL	PHP	163,472	0.00
				5,623,964,989	30.52
	公社債計			16,894,574,799	91.69
	小計			16,894,574,799	91.69
	合計			16,894,574,799	91.69

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2017

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日）

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2017年7月24日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	



本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
第 6 期 (2013年7月22日)	10,451	0	0.2	234.61	0.2	98.2	—	—	—	147
第 7 期 (2014年7月22日)	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	—	—	133
第 8 期 (2015年7月22日)	10,495	0	0.1	235.80	0.2	98.5	—	—	—	103
第 9 期 (2016年7月22日)	10,534	0	0.4	236.97	0.5	94.1	—	—	—	135
第10期 (2017年7月24日)	10,532	0	△0.0	235.85	△0.5	97.0	—	—	—	153

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入	債券先物
					比	率
	円	%		%	%	%
(期 首) 2016年 7月22日	10,534	—	236.97	—	94.1	—
7月末	10,518	△0.2	236.69	△0.1	94.7	—
8月末	10,517	△0.2	236.43	△0.2	98.1	—
9月末	10,534	0.0	236.78	△0.1	98.8	—
10月末	10,524	△0.1	236.57	△0.2	99.4	—
11月末	10,510	△0.2	236.27	△0.3	93.9	—
12月末	10,519	△0.1	236.32	△0.3	94.7	—
2017年 1月末	10,518	△0.2	236.33	△0.3	95.0	—
2月末	10,527	△0.1	236.48	△0.2	95.3	—
3月末	10,526	△0.1	236.33	△0.3	97.4	—
4月末	10,529	△0.0	236.30	△0.3	94.0	—
5月末	10,531	△0.0	236.11	△0.4	94.7	—
6月末	10,531	△0.0	235.89	△0.5	96.9	—
(期 末) 2017年 7月24日	10,532	△0.0	235.85	△0.5	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口当たりの費用明細

（2016年7月23日～2017年7月24日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.141	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(11)	(0.108)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.144	

期中の平均基準価額は、10,523円です。

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入資産の明細

親投資信託残高

（2017年7月24日現在）

銘柄	期首（前期末）		当期		期末
	口	数	口	数	評価額
日本短期債券マザーファンド		千口 121,752		千口 137,311	千円 153,446

●投資信託財産の構成

（2017年7月24日現在）

項目	当期		期末
	評価額	比率	比率
日本短期債券マザーファンド	千円 153,446		% 99.7
コール・ローン等、その他	480		0.3
投資信託財産総額	153,926		100.0

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	153,926,448円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	479,805
日本短期債券マザーファンド(評価額)	153,446,008
未 収 入 金	635
(B) 負 債	98,345
未 払 信 託 報 酬	96,461
そ の 他 未 払 費 用	1,884
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	153,828,103
元 本	146,051,273
次 期 繰 越 損 益 金	7,776,830
(D) 受 益 権 総 口 数	146,051,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,532円

<注記事項>

- ①期首元本額 129,060,075円
 期中追加設定元本額 18,402,963円
 期中一部解約元本額 1,411,765円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0532円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	658,029円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	8,420,599円
分配準備積立金額	4,007,184円
当ファンドの分配対象収益額	13,085,812円
1万口当たり収益分配対象額	895円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

●損益の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18円
支 払 利 息	△ 18
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	172,835
売 益	179,060
買 損	△ 6,225
(C) 信 託 報 酬 等	△ 195,200
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 22,383
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,156,371
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,642,842
(配 当 等 相 当 額)	(8,412,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,769,525)
(G) 計 (D + E + F)	7,776,830
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	7,776,830
追 加 信 託 差 損 益 金	5,642,842
(配 当 等 相 当 額)	(8,420,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,777,757)
分 配 準 備 積 立 金	4,665,213
繰 越 損 益 金	△2,531,225

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



日本短期債券マザーファンド

決算日2017年7月24日

（計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
第15期（2013年7月22日）	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	—	6,509	
第16期（2014年7月22日）	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	—	12,003	
第17期（2015年7月22日）	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	—	7,875	
第18期（2016年7月22日）	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	—	2,486	
第19期（2017年7月24日）	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	—	2,281	

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2016年 7月22日	11,161	—	236.97	—	94.1	—
7月末	11,144	△0.2	236.69	△0.1	94.8	—
8月末	11,144	△0.2	236.43	△0.2	98.1	—
9月末	11,164	0.0	236.78	△0.1	98.9	—
10月末	11,155	△0.1	236.57	△0.2	99.4	—
11月末	11,141	△0.2	236.27	△0.3	93.9	—
12月末	11,152	△0.1	236.32	△0.3	94.7	—
2017年 1月末	11,152	△0.1	236.33	△0.3	95.0	—
2月末	11,163	0.0	236.48	△0.2	95.5	—
3月末	11,163	0.0	236.33	△0.3	97.7	—
4月末	11,168	0.1	236.30	△0.3	94.3	—
5月末	11,171	0.1	236.11	△0.4	94.9	—
6月末	11,172	0.1	235.89	△0.5	97.1	—
(期 末) 2017年 7月24日	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

●組入資産の明細（2017年7月24日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	100,000 (100,000)	99,979 (99,979)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)	
金 融 債 券	100,000 (100,000)	100,388 (100,388)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)	
普 通 社 債 券	2,000,000 (2,000,000)	2,018,358 (2,018,358)	88.5 (88.5)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	— (—)	35.1 (35.1)	
合 計	2,200,000 (2,200,000)	2,218,725 (2,218,725)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	— (—)	43.9 (43.9)	

(注) () 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第41回東日本高速道路		0.005	100,000	99,979	2019/ 6/20
小 計			100,000	99,979	
金融債券					
第284回信金中金債		0.4	100,000	100,388	2018/ 7/27
小 計			100,000	100,388	
普通社債券					
第316回北海道電力		1.164	100,000	102,890	2020/ 6/25
第10回大和ハウス工業		0.001	100,000	99,769	2020/ 2/28
第9回アサヒグループホールディングス		0.08	100,000	99,885	2020/ 6/12
第4回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,675	2020/ 3/ 3
第50回日本電気		0.29	100,000	99,928	2022/ 6/15
第31回ソニー		0.23	100,000	99,815	2021/ 9/17
第1回A号明治安田生命2012基金		0.85	100,000	100,030	2017/ 8/ 9

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普通社債券					
	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	104,711	2021/ 1/20
	第6回りそな銀行（劣後特約付）	2.084	100,000	104,853	2020/ 3/ 4
	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	104,745	2020/12/17
	第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,593	2019/ 6/20
	第67回アコム	0.5	100,000	100,315	2019/ 6/ 6
	第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,505	2019/ 2/25
	第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	99,921	2018/12/18
	第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,148	2018/10/15
	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.615	100,000	100,899	2021/12/15
	第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,318	2018/ 5/22
	第19回ルノー	0.36	100,000	100,008	2020/ 7/ 6
	第11回現代キャピタル・サービズ・インク	0.52	100,000	100,023	2017/10/30
	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）	0.448	100,000	100,327	2022/ 5/26
	小 計		2,000,000	2,018,358	
	合 計		2,200,000	2,218,725	

●投資信託財産の構成

（2017年7月24日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
		千円	%
公 社 債	2,218,725		97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,381		2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,282,106		100.0



●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,282,106,806円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,459,066
公 社 債(評価額)	2,218,725,000
未 収 利 息	2,647,946
前 払 費 用	274,794
(B) 負 債	831,737
未 払 解 約 金	831,624
未 払 利 息	113
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,281,275,069
元 本	2,041,407,999
次 期 繰 越 損 益 金	239,867,070
(D) 受 益 権 総 口 数	2,041,407,999口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,175円

<注記事項>

①期首元本額	2,227,561,699円
期中追加設定元本額	369,239,458円
期中一部解約元本額	555,393,158円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1175円です。	

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	71,277,126円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	27,942,490円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	137,311,864円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,382,131,825円
三菱UFJ TOPIX・ライト	412,910,645円
合計	2,041,407,999円

●損益の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,152,611円
受 取 利 息	15,200,389
支 払 利 息	△ 47,778
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,116,000
売 買 益	2,681,000
売 買 損	△ 14,797,000
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	3,036,611
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	258,538,702
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,583,074
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 64,291,317
(G) 計 (C + D + E + F)	239,867,070
次 期 繰 越 損 益 金(G)	239,867,070

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、

アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、

そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、

ご投資家の皆様にとって、

フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する

信頼と安心の象徴となっております。